

市役所事務機構に関する先行調査の概要

2017 年 12 月

(公財) 日本都市センター研究室

論点 1 市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景について

該当する調査なし。

論点 2 自治体の政策形成過程の多元化について

(1) 「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」(総務省 2016 年) [定期]

目 的: 地方公共団体間における事務の共同処理の状況を把握する。

調査項目: 共同処理の方式別・事務の種類別の件数、一部事務組合及び広域連合の構成団体数等を調査項目としている。

調査結果: 共同処理の総数及び関係団体数等の増加要因には、地方自治法改正による連携協約、事務の代替執行の新設や事務の委託の増加がある。

論点 3 総合的・計画的な行政の実現について

(1) 「市町村総合計画に関するアンケート調査」(日本生産性本部 2016 年)

目 的: 基本構想策定義務付け撤廃後の市町村における総合計画の現状と課題、変化を明らかにする。

調査項目: 総合計画の策定件数、総合計画における定性的・数値目標設定の有無、総合計画における各主体(住民、企業、団体、行政など)の役割明確化の有無、総合計画策定時の住民意見の聴取方法、財政規律の確保等に関する規定の有無を調査項目としている。

調査結果: 本格的な人口減少の到来を迎え、行政だけでは近年の複雑多様な地域問題の解決が困難となっている。そのため総合計画に各主体の役割や責務に関する規定を設けることが重要となっている。

論点 4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方について

(1) 「地方公務員給与実態調査」(総務省 2016 年) [定期]

目 的: 地方公務員の給与等の実態を明らかにし、併せてその制度の基礎資料を得る。

調査項目: 職員数(部門別、職種別、年齢別、学歴別)、初任給の金額、平均給与月額、退

職者に関する事項(退職事由、年齢別人数、退職手当額)を調査項目としている。

調査結果: 地方公務員全体でみると、人数及び平均給与月額は減少傾向にある。

(2)「地方公務員の再任用実施状況等調査」(総務省 2015 年) [定期]

目的: 地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資する。

調査項目: 再任用制度実施の有無、職種別再任用職員数、再任用職員の職務内容・応募状況等を調査項目としている。

調査結果: 再任用職員数は全体として増加傾向にあり、一般行政職のほか、税務職・海事職・医療職・福祉職・消防職・企業職・技能労務職といった幅広い分野において、再任用職員が採用されている。

(3)「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(内閣府 2017 年) [定期]

目的: 全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し取りまとめた結果を情報提供することによって今後の施策の展開に資する。

調査項目: 審議会等への女性の登用目標と実際の比率、女性公務員の課長相当職以上への登用比率、女性公務員の採用人数と比率等を調査項目としている。

調査結果: 審議会等委員への女性の登用、女性公務員の採用及び登用状況のいずれにおいても、前年度よりも女性の占める割合が高まりを見せている。

論点 5 公共サービス提供主体の多様化

(1)「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等」(総務省 2017 年) [定期]

目的: 地方財政が依然として厳しい状況にある中で、効率的・効果的に行政サービスを提供する観点から、民間委託やクラウド化等の業務改革の推進の現状を明らかにする。

調査項目: 各事務や施設における民間委託・指定管理者制度導入の有無、総合窓口の設置の有無、庶務業務の集約化実施の有無、自治体情報システムのクラウド化実施の有無、公共施設等総合管理計画策定の有無、統一的な基準による財務書類の作成の有無等を調査項目としている。

調査結果: 全体的な傾向として、小規模な自治体であればあるほど、窓口業務の民間委託、総合窓口の導入、庶務業務の集約化が進んでいない。

(2)「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査」(総務省 2016 年) [定期]

目 的：指定管理者制度の導入・運用を明らかにする。

調査項目：指定管理者制度が導入されている施設数、指定期間、事業者選定の方法・基準、指定管理者の指定の取消し等の件数を調査項目としている。

調査結果：指定管理者制度は多くの自治体において導入されており、自治体と事業所の間におけるリスク分担については選定時や協定等によって提示するなど、運用のルールが構築されつつある。

論点 6 技術革新への対応について

(1) 「地方自治情報管理概要」(総務省 2017 年) [定期]

目 的：地方公共団体における行政情報化の推進状況を把握する。

調査項目：情報主管課(係)設置の有無、CIO(情報化統括責任者)任命の有無、電子自治体推進計画策定の有無、情報化についての人材育成の有無、個人情報保護条例制定の有無等を調査項目としている。

調査結果：電子自治体の推進について、情報主管課(係)を設置しているのは、都道府県では全団体、市区町村では 1,346 団体(77.3%)にのぼるなど、多くの自治体において、電子自治体化の取組みが進められている。

(2) 「オープンデータの取組状況に関するアンケート」(内閣官房 2017 年)

目 的：オープンデータについて先進的な取組を行っている地方公共団体の取組内容や民間事業者の活用事例等を整理し、主にこれから取組を始める団体を対象に情報提供する。

調査項目：オープンデータの取組状況について、その認知度、公開方法、担当部課、必要な国からの支援等を調査項目としている。

調査結果：市民の課題認識・契機としてのデータ公開が重要であり、官民の密なコミュニケーションを創出するとともに、それを継続的に先導する人材を行政内で育成することが必要となる。

[参考：日本都市センターが近年実施したアンケート調査（2012年以降）]

(1) 「都市税財政に関するアンケート調査」(2017年)

目的：都市自治体の果たす役割がこれまで以上に拡大すると想定される福祉、医療、教育、子ども・子育て等に係る各市区の動向や、将来にわたり安定した行政サービスを提供するうえでの都市税財政上の課題等について、全国的な実態や傾向を把握する。

調査項目：個々の政策分野における歳出の増減、今後の歳入のあり方（財政運営上重要と思われる税、地方交付税のあり方）、財政運営の概況（消費増税延期の影響）を主な調査項目としている。

(2) 「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関するアンケート調査」(2017年)

目的：都市自治体における公民連携による文化政策推進及び文化施設管理運営の実態、課題等を把握する。

調査項目：文化政策・文化施設の状況、施設運営とマネジメント（施設の意義と運営・評価）、専門人材の活用、人材・団体等との連携の状況等を調査項目としている。

(3) 「土地利用行政に関するアンケート調査結果」(2016年)

目的：土地利用行政における都市自治体の現状と課題を把握する。

調査項目：土地利用をめぐる諸課題、土地利用に係る制度上の諸課題、土地利用担当部署における諸課題（職員数、専門性・能力）を調査項目としている。

(4) 「都市自治体における子ども・子育て政策に関するアンケート調査」(2016年)

目的：都市自治体における子ども政策の実施状況を把握する。

調査項目：支援事業の実施状況、待機児童数、保育施設数、保育士数、小学校等との連携体制の構築等を調査項目としている。

(5) 「都市自治体における『都市内分権』の現状と課題に関するアンケート調査」(2015年)

目的：「平成の合併」から一定の期間が経過し多くの自治体で合併特例区や地域自治区の設置期間の満了を迎えようとしていることを踏まえ、全国の都市自治体において都市内分権が進展しているのかどうかを明らかにする。

調査項目：地域機関の設置状況・規模・所掌事務、住民自治組織の現状・活動内容・法的性格、協働関連制度の運用状況等を調査項目としている。

(6) 「都市自治体における地域コミュニティの現状及び関係施策等に関するアンケート調査」(2013年)

目 的：都市自治体における地域コミュニティの現状及び関連施策の状況を把握する。

調査項目：地域コミュニティの実態を把握するための調査の有無、コミュニティ施策の方向性、都市自治体と地域コミュニティの関係性（位置づけ）、地域コミュニティ支援の状況、今後の地域コミュニティの活動のあり方（活動内容）を主な調査項目としている。

(7)「都市自治体における生活保護・生活困窮者対策に関するアンケート調査」(2013年)

目 的：全国の都市自治体における生活保護行政・生活困窮者支援の実態を把握する。

調査項目：生活保護行政の現状（受給者数、相談受付数）、生活困窮者自立促進モデル事業の実施状況、生活困窮者支援における連携体制を主な調査項目としている。

(8)「都市自治体の広報に関するアンケート調査」(2012年)

目 的：都市自治体広報の現状等を把握する。

調査項目：都市自治体広報の実態、都市自治体広報マネジメントのための取組み、ソーシャルメディアの活用と広報効果測定を主な調査項目としている。